

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 7 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25350749

研究課題名(和文)長期研修による体育教師の学びと成長

研究課題名(英文) A Study on Professional Development of Physical education teachers through Long-term training at University

研究代表者

清水 紀宏 (SHIMIZU, Norihiro)

筑波大学・体育系・教授

研究者番号：50196531

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：大学における長期研修が体育教師にどのような学びと成長をもたらすか、また、それはどのような要因に支えられているかを明らかにするため、長期研修の実態解明および長期研修による体育教師の学びのプロセスを検討した。4つの課題に対応する調査研究を行い、次の知見を得た。第1に、長期研修制度と派遣者数の実態は、自治体ごとに大きく異なることが明らかになった。第2に、学校現場を離れることに対する負担意識が長期研修への参加を阻害していることが明らかになった。第3に、長期間現場を離れる経験が、持続的な越境経験として機能することで深い省察と認識変容が促されることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this project was to examine the physical education (PE) teachers' professional development and professional learning through experience of long-term training at the university. The main findings are summarized below. First, number of participants and construction of system of long-term training at the university differ by prefectures. Second, senses of burdens for leaving one's work place inhibit PE teacher's participation in the training. Third, the experience of leaving one's work place as cross-border experience prompt a high order learning and cognitive changes by the reflection.

研究分野：スポーツ経営学

キーワード：体育教師 長期研修 学び 成長 省察 越境経験 研修環境

1. 研究開始当初の背景

2000年以降、我が国のスポーツ振興推進施策が急速に進展する中で、一貫して学校体育の充実と教員の質的向上が課題とされてきた。また近年では、学校外部人材の活用や運動部活動改革等の具体的施策が講じられている。だが、外部人材の活用は、専門的な人的資源のアウトソーシングを意図する傍ら、保健体育教師（以下、体育教師と表記する）に対して、外部指導者にはない教師としての専門性とは何かという本質的な問いを突き付けてもいる。また、運動部活動改革は、教師自身の過去のスポーツ経験の中心であったスポーツ環境を相対化し、再構築することを要請している。つまり、現在進められている学校体育の充実方策は、これまでの学校体育経営とそれを専門的立場から推進する体育教師に、抜本的な変革を迫るものである。そこで、学校体育の充実を企図した教員の質的向上には、単なる指導技術の修得や知識の獲得のみならず、体育教師としてのこれまでの経験と実践、自らの専門性等を深く内省するような成長機会の確保が必要である。

スポーツ政策において要請されている体育教師の質的向上と並行して、中央教育審議会答申（2012）では、急速な社会の進展の中で知識・技能の絶えざる刷新が必要であることから「学び続ける教員像」の確立が示された。さらに教師の学びを支援する新たな仕組みとして、大学の知を活用した現職研修が構想されている。これまで教員研修については、授業研究を核とした校内研究の意義が主張されてきたが、教科担任制をとる中学校・高等学校の校内研究の実施状況は停滞している（国立教育政策研究所、2011）。行政研修についても義務的な研修に対する現職教員の否定的意見と時間的余裕のなさが散見され、従来型の現職研修に綻びがみられる。

大学の知を活用した研修の意義は、教員研修を取り巻く以上の現状の中で注目されている。国立教育政策研究所（2011）の報告では、大学における長期研修が優秀教員の力量形成に効果的であることが示された。また、多くの教員が研修の時間を十分に確保できないと感じ、自己研鑽のための長期研修を希望している（岩田ほか、1997）。朝倉・清水（2012）は、現職教員を対象に長期研修での大学教員との相互作用が、信念や自明視していた知識を深く内省する機会となることを明らかにした。以上のように、大学における長期研修が現場から距離を置いて、自らの実践や知識と体育教師としての専門性を振り返る学びの機会となることが考えられる。

しかし、都道府県教育長協議会第3部会（2012）の報告（図1）によると、長期研修派遣者数は停滞・減少傾向にある。また、現職教員の大学院修学休業制度の利用者数も減少している（中央教育審議会、2012）。長期研修の意義や可能性、希望者の多さに反して、事業縮小が進みつつある現状がみられる。

長期研修の成果を疑問視する教育委員会もあり、成果の把握自体に困窮している実状と長期研修派遣者数の割合における地域格差や校種間格差も指摘されている（久保、2001）。

以上を踏まえて本研究は、長期研修が保健体育教師の深い内省を中心とした学びと成長に資する重要な機会になり得ることに鑑み、長期研修制度の実態解明と成果および、成果を左右する要因について、検討したものである。

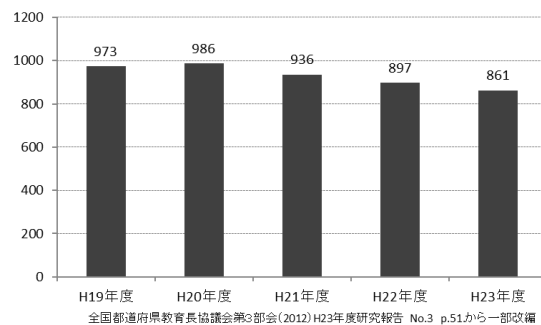


図1 長期研修派遣者数の推移

2. 研究の目的

本研究は、体育教師の高等教育機関における長期研修の実態を明らかにすることおよび体育教師の研修実態および長期研修の成果とその要因を明らかにすることによって、体育教師の成長に資する研修体制について知見を得ることを目的として、5つの下位課題を設定した。

(1) 研究目的1：高等教育機関における長期研修の実態解明

長期研修は、地方自治体の教育委員会が独自に行っており、制度内容や研修形態には違いがある。また、体育教師を含む長期研修派遣者数の推移や一般的な傾向を把握する資料は存在しない。そこで、長期研修の実態を把握するため以下の2つの課題を設定した。

- ①課題1：大学・大学院における長期研修制度と研修形態の整理
- ②課題2：都道府県・政令指定都市における長期研修派遣者数の推移の検討

(2) 研究目的2：体育教師の研修環境および長期研修による学びとその要因の解明

現在の研修環境から体育教師の学びの実態を明らかにしたうえで、長期研修が、どのようにして体育教師の振り返りと学び（省察的な学習）をもたらすかを明らかにするため、以下の2つの課題を設定した。

- ①課題3：体育教師の研修環境と長期研修に対する意識の実態把握
- ②課題4：大学における長期研修による体育教師の学びとその要因の検討

3. 研究の方法

本研究では4つの研究課題に対して、以下の調査および分析を行った。

(1) 研究課題 1

都道府県・政令指定都市教育委員会が行う長期研修の実態および研修制度内容の整理と分類を行うため、2つの資料収集・データ分析を行った。

1つ目は、現職教員を対象とした大学（大学院）への長期派遣研修制度の整理と分類および実態把握を行うため、47都道府県および13政令指定都市教育委員会がweb公開している教員研修体系等の資料を収集・整理した。

2つ目に、長期研修における「研修参加条件」「研修中の待遇」「派遣先方法の選択方法」「研修テーマの設定方法」「事前事後指導の有無」に関する調査票を作成し67教育委員会に対して質問紙調査を実施した。調査は2015年12月～2016年1月に配布と回収を行い、30の自治体（全34部局）から回答を得た。

(2) 研究課題 2

各地方自治体における現職教員の長期研修派遣者数の推移を明らかにするため、2つの資料収集と分析を行った。

1つ目は、60自治体の教育委員会、教育センター、都道府県市庁がweb公開している教育要覧（年報）、行政評価資料、研修関連予算資料などを収集した。その後、分析可能な自治体公開資料の二次分析によって長期研修派遣者数の推移を検討した。

2つ目に、積極的に長期派遣を行っているX県教育委員会に対するヒアリング調査（2013年9月実施）および長期研修派遣者数を詳細に記録した資料の収集と分析を行い、主に教科別派遣者数の推移に着目して体育教師の派遣者数の傾向を検討した。

(3) 研究課題 3

体育教師の研修環境と長期研修に対する意識を明らかにするために、公立中学校・高等学校の保健体育科教員を対象に、郵送自記式の質問紙調査を実施した。実施期間は2014年2月から3月に配布と回収を行った。サンプルの抽出は、2013年度版全国学校総覧から公立中学校／公立高等学校数の比率に基づいて中学校530校、高等学校470校、計1000校を抽出し、1校につき調査票を2部配布した。主な調査項目は、研修機会への参加頻度、重視する研修機会、授業についての省察頻度、研修に対する態度、研修観、長期研修への参加希望、長期研修に対するイメージ等であった。有効回収サンプル数は552部（中学校：252部／高等学校：300部、回収率27.6%）であった。

(4) 研究課題 4

大学における長期研修が、体育教師の学びをどのように促すのか、また、その条件は何かを明らかにするため、5名の現職体育教師を対象とした事例研究を行った。対象事例は過去に教育委員会から大学に派遣され長期研修に参加した、A教師（女性、中学校、経

験年数25年目：研修参加時、以下同様）、B教師（男性、中学校、21年目）、C教師（男性、高等学校、19年目）、D教師（男性、中学校19年目）E教師（男性、高等学校、20年目）で、いずれも長期研修を通じて深い省察を経験し、体育教師として飛躍的に成長したと自覚している教師である。

なお、調査に際しては、長期研修が深い省察を促すことで、前提的な認識の変容を促すこと、すなわち「変容的学習」という高次の学びをもたらす点に着目した。また、長期研修生を受け持った経験のある大学教員および現場で働く教員からの評価と事例とした教師の自己評価に基づいて、事例を選定した。

その後、事例対象教師の勤務校において面接調査を実施した。主な調査項目として、制度的要因（研修期間、研修テーマ、研修先大学・指導教員、勤務校や教育委員会への報告義務、選考方法など）、個人内要因（授業観、研修観、仕事観、研修態度など）、学習環境要因（大学教員からの指導内容、研修期間中の他者との関わりなど）の三つの要因に着目したインタビューガイドを作成し、聞き取りを進めた。語りの内容は許可を得た上でICレコーダに録音し、トランスクリプトした。さらに可能な限り、関連するテキスト資料を収集した。

4. 研究成果

(1) 研究課題 1

長期研修の実施主体である教育委員会が、高等教育機関（大学・大学院）に現職教員を長期派遣する研修制度は一つではなく、大学への派遣かまたは大学院への派遣か、派遣先機関は自治体内に限られるか否かなどが、制度によって異なる。これらの制度を網羅的に整理した結果、長期研修制度には、課程修学や資格取得を義務として現職教員を大学院（教職大学院・14条特例適用大学院・新教育大学大学院）へ派遣し、主に修士の学位取得を条件としているものと、大学および大学院の課程修学を義務とはせず、特定の研究テーマについて専門的な研究を行うもの（以下、便宜的に内地留学と表記）に分けられることが明らかになった。なお、これらの制度の詳細や実施方法については、自治体間で大きく異なっている。また、現職教師の長期派遣を行う制度の違いによって主管部局が異なっており、必ずしも教育委員会内の特定の部局が研修制度を運用しているわけではない、複雑性が明らかになった。

さらに、教育委員会への質問紙調査の結果、ほぼ全ての教育委員会で大学院の課程修学（主に教職大学院）を義務とする長期派遣研修が行われていることが明らかになった。一方で、課程修学を義務とはせずに専門的な研究を行う内地留学を行っている教育委員会は限られており、自治体間における差異が大きいことが明らかになった。

なお、長期研修の派遣期間については自治

体間および同一自治体内の長期研修制度（内地留学含む）の違いによって、主に「3ヶ月」「6ヶ月」「1年」「2年」に分類することができた。また、多くの自治体が派遣先大学をいくつか指定し、その中から参加者に選択させる方式をとっている。そのため教師が自らの学びの場を自分で選択する機会は一定程度制限されていると考えられる。

また、長期研修は希望者全員が参加できるものではなく、ほとんどの自治体で派遣条件の設定と選考によって派遣者が決定されていた。派遣条件として最も多くの自治体で定められていたのが「経験年数」と「校長・教育委員会からの推薦」であり、選考方法は「書類」のみか、または「書類」と「面接」を行っている自治体が最も多く、教育研究業績や選考のための筆記試験といった選考過程を設けているところは少なかった。

加えて、長期研修派遣中の待遇に関連して、研修中に支給される費用等を調査した結果、ほぼすべての自治体が「給与」を支給しているが、加えて支払われるのは研修中の交通費のみがほとんどで、その他の費用（研究費、授業料、宿舍費等）については自治体によって異なっていた。

最後に、内地留学制度を施行している多くの自治体では、長期研修参加者による研修前の合同研修会、定期的に行われる研修状況報告（報告書の提出等）、そして報告書作成による研修成果の公表を行っていることが明らかになった。

(2) 研究課題 2

自治体ごとに長期研修派遣者数がどのように推移しているかを明らかにするため、収集・分析可能な6つの自治体の公開資料を分析した結果、自治体間の差異が明らかになった。さらに、長期研修制度の実態を派遣者数の推移や研修関連予算の規模等から検討した結果、「一定数で推移しているか、もしくは微減傾向にある自治体」（A県・B県・C県）、「長期派遣研修の予算規模を拡大しており、研修に積極的な自治体」（D県）、「教員研修事業費全体は拡大しているが、研修派遣者数は減少している自治体」（E県）「研修派遣者数が減少している自治体」（X県）が存在することが明らかになった。ただし、なかには研修期間を短くすることによって、より多くの現職教員を派遣している自治体もあり、制度の内容による派遣者数の違いが含まれている点に留意する必要がある。さらに、小学校・中学校・高等学校の学校種の違いによって派遣される教員の数が大きく異なる傾向も確認された。

なお、教科別の派遣者数を把握できたA県およびX県における「体育科」を研修テーマとする派遣者数（小学校～高等学校の教師を含む）の推移を見てみると、毎年一定数の現職教員が大学に派遣されている点に特徴が見いだされた。特にX県については、長期研

修派遣者数は減少傾向にあるものの、体育科をテーマとした派遣者数は一定数で推移していることから、派遣者に占めるその割合は増加していた（図2）。

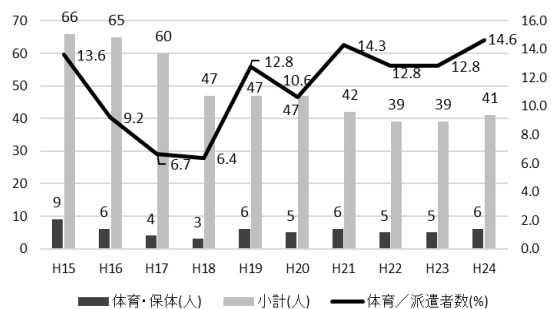


図2 X県の長期研修派遣者数の推移

(3) 研究課題 3

① 体育教師の研修環境

体育教師の研修環境の実態を把握する質問紙調査の分析結果から、以下のことが明らかになった。体育教師の研修機会へのアクセス状況について明らかにするため、「1. 教師個人による自己研修」、「2. 教科教師集団による校内研修」、「3. 学校組織全体での校内研修」、「4. 他校に出向いたり合同で行ったりする校外研修」、「5. 民間研究団体をはじめとした他校種の教師ともかかわる校外研修」、「6. 大学・教育委員会の専門家との研修」の6つについて参加頻度を訪ねた結果、1と2への参加頻度が最も多かったが、その頻度の平均は自己研修でさえ学期に1~2回程度であった。また、体育教師自身が重視している研修機会も、「同僚教師との会議や日常的な会話」や「個人的に雑誌や書籍、インターネットを利用して情報収集を行う」が突出して多く、研修が個人あるいは同僚教師集団という狭い範囲で行われている状況が確認できた。

授業についての省察頻度と研修に対する積極的態度について分析した結果、経験年数を積んだ教師ほど、それぞれの得点が低い傾向が示され、経験年数の積み重ねによる省察頻度と研修態度の低下が示唆された。

さらに、本研究では「A 個別的—B 協同的」「A 短期間—B 長期間」などA—Bを両極とする項目を設定し、体育教師として成長するために必要と考える研修はどちらにより近いかを選択してもらった形で研修観を訪ねた。その結果、すべての項目において体育教師の研修観は一方に偏っており、「短期間・同教科内・即効的」という形に要約できた。

以上の研修観によって体育教師をグループ分けし、研修への参加頻度を比較分析した結果、少数派の研修観を有している教師の方が、各研修機会への参加頻度が高い傾向にあった。特に「長期間」の研修に価値を置く教師の方が、異なる教科を担当する教師との校内研修、校外研修、専門家との研修の頻度が有意に高い傾向が示された。

②体育教師の長期研修に対する意識

次に体育教師の長期研修への参加希望を訪ねるために4つの選択肢を設定して回答を求めた結果、「必ず受けたい」(5.0%)「条件さえ整えば受けたい」(22.5%)「すすめられれば受けてみようか考える」(26.3%)「あまり受けてみようとは思わない」(46.2%)と、積極的な参加希望者が少ない傾向にあった。

また、長期研修に対するイメージを訪ねる21の項目について5件法で回答を求めた結果、最も平均値の高かった3項目が「教科に関する専門的知識が身につく」「新たな気づき生まれ、視野が広がる」「長期に現場を離れるので、勤務する学校に迷惑をかける」とあり、肯定的なイメージと迷惑をかけてしまうというネガティブなイメージの両方を有している傾向が確認できた。

なお多くの項目について積極的な参加希望者ほど平均値が高かったものの、「経済的負担」と「家族への負担」、「現場に迷惑をかける」といったイメージについては、参加に対して消極的な教師と大きな差はなかった。また、研修参加条件を尋ねた自由記述回答の結果からも、同様の意識が参加の条件となっている結果が示された。長期研修の意義は体育教師に認められている反面、運動部活動指導からの離脱などによって「現場に迷惑をかける」という意識が、参加の障壁になっていることが確認できた。

(4)研究課題4

5名の体育教師を対象に、長期研修によって生じる高次の学びを「認識変容」として捉え、その変容プロセスを描き出すことで長期研修が体育教師の学びを促し成果を生み出す条件を描きだした結果、以下のような変容プロセスとその要因が明らかになった。

長期研修の中心的な課題は、現職教員が一定期間教育現場を離れて専門的な研究を行うことであった。そこでまず、研修に参加した体育教師を指導する大学教員が、研究で追究する問いを立ててその解決に向けた方法を教師自ら問い続けるような研究思考を育むために働きかけていた。そこでは、実践現場ではあまり経験することのない知の生産プロセスにたずさわる点で「学び方の学習経験」が生じることになる。

問いを立てて研究を進めていく過程では、文献が紹介されたり、客観的なデータが提示されたり、あるいは研究を進めるために体育教師が自ら情報を収集したりすることになる。そのプロセスの中で体育教師は、理論的知識や客観的な情報に触れる経験を積んでいく。だが、そのような経験はしばしば、体育教師の実践経験を基にした知識とは異なるか、あるいはそれらを否定するような情報を含んでおり、自らの信念を否定する経験にもなりうる。自らの信念と関係する新たな情報に触れることは信念の問い直しや再構築

の契機となるが、とりわけ自らの信念を否定する情報は、葛藤やジレンマを引き起こす。このジレンマは、認識変容の契機とされており(Mezirow, 1991)、深いレベルでの信念の問い直しを生じさせる引き金になる。

そして、長期研修に特徴的な「越境経験」が、学び方の学習と理論的知識や客観的情報に触れる中で起こるジレンマや深い省察を持続的・反復的に生じさせる要因になっていた。つまり、長期研修の持つ最も大きな特徴の一つは、長期に現場を離れることで体育教師が遭遇するジレンマや省察が継続する点に見出される。それは時に、体育教師に対する精神的な負担を生じさせるとも考えられるが、他方で高次の学習を生起させる強力な文脈として機能すると考えられる。

(5)まとめ

以上の成果から次のことが指摘できる。

①インフォーマルな特徴をもつ派遣者選考

長期研修派遣における主たる条件は「経歴年数」と「教育委員会・校長からの推薦」、選考の中心は「書類」と「面接」であったことから、長期研修に参加する教師は、参加を希望する段階で、他者からの促しや支援を受けていることが考えられる。特に、推薦による派遣希望の制限や「書類」「面談」による選考は、業績や筆記試験に比べて選考基準が明確にし難い。事例として取り上げた体育教師も、長期研修への参加に際しては他者から参加を促されていたことを踏まえると、長期研修の派遣者選考には、現場におけるインフォーマルなネットワークが大きな影響力を有していると考えられる。

②制度および派遣者数の自治体間差異

派遣者数が一定数で推移している自治体と減少あるいは拡大傾向にある自治体が存在することが明らかになり、派遣主体となる教育委員会の裁量によって長期研修制度の実態が異なる可能性が示唆された。このことから、教育委員会が主体となった研修経営の在り方が長期研修の実態と成果を規定する基本的な条件であることが考えられる。なお、教科別の派遣者数に関する資料を収集できた自治体について、体育科をテーマとする派遣者数の推移を見てみたところ、例年一定数の現職教員が派遣されている自治体があった。この傾向が全国的なものかどうかは明らかではないが、自治体内で体育科担当教員の長期研修に関する何らかの価値づけがなされいていることも考えられる。教科の違いを踏まえた分析が今後の課題となろう。

③研修中の経済的負担

多くの自治体が給与に交通費を加える待遇をとっていたが、遠方での研修の場合は宿舎費等が必要になる。さらに、研修中の書籍購入や研究にかかる費用の負担を加味すると、調査関係費用や書籍購入代金といった

「研究費」や「宿舍費」の支給がないことは、研修への参加を考えている教師にとって参加の障壁になることが考えられる。

④非日常的研修環境としての長期研修

体育教師の研修環境に関する調査結果から、一般的に体育教師の研修は個人による情報収集か同僚の体育教師との情報交換が中心であることが明らかになった。だが、深い省察や新たな気づきを生み出す経験は、異質な情報との接触や非日常的な研修環境の中に多い。体育教師自身も長期研修に対するイメージの一つとして、長期研修を非日常的な研修ととらえていることが明らかになった。ただし、それ故に参加に際しての負担意識一特に、学校現場に対する負担意識が強い点は、長期研修の課題は制度そのものではなく、日常的な研修環境を構成する学校現場にも存在することが示唆される。殊に、運動部活動指導などは、教科指導よりも多くの時間を指導に費やしている場合もあり得る。運動部活動指導を担当することの多い体育教師は特に、非日常的な研修や経験に対する抵抗が強いことも考えられるだろう。このことは、体育教師に固有の研修環境構築における検討課題にもなりうる。

⑤越境経験の機会としての長期研修

上述のことに関連して、長期研修が深い省察を軸とした体育教師の学びと成長を促すのは、研修を通じた経験が、現場における実践や自らの前提的な認識を相対化する越境経験として機能するためである。ただし、越境経験は大きな心理的エネルギーや負担意識を教師に生じさせるものでもある。その意味で、長期研修によって生じる短期的なコストや負担意識をいかにして、長期に現場を離れるからこそ得ることのできる長期的なベネフィットに向けさせていくかが重要である。さらに、大きな心理的エネルギーを費やさなければならぬ状況を支える支援体制構築も課題となろう。

⑥研修成果還元方法の検討の重要性

長期研修は参加者の限定性や希少性の高い研修である。研修参加者が減少傾向にある自治体も存在し、さらに参加希望者がそれほど多くない体育教師の長期研修に際しては、とりわけ少数の参加者の研修成果をどのように学校現場に還元していくかが重要である。その点、多くの自治体では、長期研修の成果を報告書としてまとめることを事後指導として行っていたが、報告書の作成と公開は、知識伝達型のパッケージされた研修成果を想定しているように捉えられる。越境経験によって信念と矛盾する情報に触れる経験や方法知について学ぶ長期的・継続的な経験が長期研修の成果を規定していた点を踏まえると、重要な研修成果は長期研修における「経験」と「思考過程」にある。他者の

経験や思考過程をいかに現場に還流させるかという、ナレッジ・マネジメントの視点と個別学校だけでなく教育委員会が中心となった研修経営方策の検討が今後の実践的課題となる。

<引用文献>

- ①国立教育政策研究所、教員の質の向上に関する調査研究報告書、現職教育に対する教師の意識に関する調査研究、
- ②岩田ほか、岐阜大学カリキュラム開発センター研究紀要、17、1997、41-52
- ③朝倉雅史・清水紀宏、体育授業に対する教師の認識変容過程、筑波大学体育科学系紀要、34、2012、165-181
- ④久保富三夫、戦後日本教員研修制度の成立と展開、神戸大学博士論文、2001
- ⑤Mezirow J、Transformative dimensions of adult learning、Jossey-bass、1991

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計1件)

- ①朝倉雅史、清水紀宏、体育教師の信念が経験と成長に及ぼす影響、体育学研究、査読有、59巻1号、2014、29-51

[学会発表] (計5件)

- ①朝倉雅史、清水紀宏、保健体育教師の学びと研修経営に関する研究：長期派遣研修制度に着目して、日本体育・スポーツ経営学会第39回大会、2016.3.14、立命館大学（大阪府茨木市）
- ②朝倉雅史、清水紀宏、保健体育教師の研修環境に関する研究：長期研修への参加および条件に着目して、日本体育学会第66回大会、2015.8.26、国士舘大学（東京都世田谷区）
- ③朝倉雅史、清水紀宏、体育教師の認識変容過程、日本体育・スポーツ経営学会第38回大会、2015.3.19、白鷗大学（栃木県小山市）
- ④朝倉雅史、清水紀宏、保健体育科教員の研修の実態と課題、日本スポーツ教育学会第34回大会、2014.10.25、愛媛大学（愛媛県松山市）
- ⑤清水紀宏、保健体育教師への学際的アプローチ：保健体育教師の資質・力量とその質保障を考える、日本体育学会第65回大会専門領域合同企画シンポジウム、2014.8.28、岩手大学（岩手県盛岡市）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

清水 紀宏 (SHIMIZU, Norihiro)

筑波大学・体育系・教授

研究者番号：50196531

(2) 研究分担者

朝倉 雅史 (ASAKURA, Masashi)

早稲田大学・グローバルエデュケーションセンター・助教

研究者番号：50758117